

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

・材料……………最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物、構築物、機械・装置、車両運搬具、器具・備品、権利、ソフトウェア……………定額法
・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済に拠っております。

(但し平成18年4月1日以降に採用した新規採用職員のうち、矢田の郷拠点区分配属職員については除く)

3. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっております。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

① 法人本部拠点区分

ア 法人本部

② 特別養護老人ホーム「矢田の郷」拠点区分

ア 特別養護老人ホーム「矢田の郷」

イ デイサービスセンター「矢田の郷」

ウ ショートステイセンター「矢田の郷」

エ ヘルパーステーション「矢田の郷」

オ 居宅介護支援センター「矢田の郷」

③ 軽費老人ホーム「寧楽の郷」拠点区分

ア 軽費老人ホーム「寧楽の郷」

④ 母子生活支援施設「佐保山荘」拠点区分

ア 母子生活支援施設「佐保山荘」

⑤ 母子生活支援施設「ライフィン・郡山」拠点区分

ア 母子生活支援施設「ライフィン・郡山」

⑥ 幼保連携型認定こども園「佐保山こども園」拠点区分

ア 幼保連携型認定こども園「佐保山こども園」

イ「佐保山キッズクラブ バンビ」(学童保育)

⑦ 幼保連携型認定こども園「中登美こども園」拠点区分

ア 幼保連携型認定こども園「中登美こども園」

イ 地域子育て支援センター事業「奈良市地域子育て支援センター・中登美」

- ウ 「中登美小さな森キッズクラブ」 (学童保育)
- ⑧ 幼保連携型認定こども園「郡山西こども園」拠点区分
 - ア 幼保連携型認定こども園「郡山西こども園」
 - イ 地域子育て支援センター事業「大和郡山市地域子育て支援センター・郡山西」
- ⑨ 幼保連携型認定こども園「郡山東こども園」拠点区分
 - ア 幼保連携型認定こども園「郡山東こども園」
 - イ 地域子育て支援センター事業「大和郡山市地域子育て支援センター・郡山東」
- ⑩ 幼保連携型認定こども園「佐保川こども園」拠点区分
 - ア 幼保連携型認定こども園「佐保川こども園」
- ⑪ 障害福祉サービス事業「働く広場・高円」拠点区分
 - ア 障害福祉サービス事業「働く広場・高円」施設会計
 - イ 障害福祉サービス事業「働く広場・高円」授産会計 (クリーニング事業)
 - ウ 障害福祉サービス事業「働く広場・高円」授産会計 (農園・軽作業)
 - エ 障害福祉サービス事業「働く広場・高円」授産会計 (パン事業)
- ⑫ 生活保護授産施設「働く広場・佐保」拠点区分
 - ア 生活保護授産施設「働く広場・佐保」施設会計
 - イ 生活保護授産施設「働く広場・佐保」授産会計 (クリーニング事業)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりであります。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	233,031,001	0	0	233,031,001
建物	3,056,361,620	18,056,375	140,964,075	2,933,453,920
合 計	3,289,392,621	18,056,375	140,964,075	3,166,484,921

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

6. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりであります。

建物 (基本財産)	1,871,310,940円
土地 (基本財産)	121,500,000円
合計	1,992,810,940円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	528,266,000円
------------------------	--------------

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりであります。
(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	4,989,431,321	2,055,977,401	2,933,453,920
建物	187,950,068	119,735,715	68,214,353
構築物	222,365,600	131,805,247	90,560,353
機械・装置	237,855,739	218,566,781	19,288,958
車輛運搬具	22,739,744	20,606,702	2,133,042
器具・備品	406,232,828	333,634,806	72,598,022
有形リース資産	97,520,784	57,787,987	39,732,797
合 計	6,164,096,084	2,938,114,639	3,225,981,445

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

10. 関連当事者との取引の内容
該当なし

11. 重要な偶発債務
該当なし

12. 重要な後発事象
該当なし

13. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし